



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月11日

上場会社名 株式会社イオンファンタジー 上場取引所 東
コード番号 4343 URL <https://www.fantasy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 徳也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 管理統括 (氏名) 井関 義徳 (TEL) 043 (212) 6203
兼リスクマネジメント担当
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	21,898	7.4	1,222	151.7	587	△16.4	145	165.1
2025年2月期第1四半期	20,389	8.4	485	—	702	563.1	54	—

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 574百万円(—%) 2025年2月期第1四半期 △414百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	7.37	7.34
2025年2月期第1四半期	2.78	2.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	60,476	7,416	11.9
2025年2月期	53,673	6,842	12.3

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 7,170百万円 2025年2月期 6,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	5.00	—	0.00	5.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	92,200	5.7	7,300	68.0	5,700	65.7	2,500	—
								126.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期1Q	19,780,525株	2025年2月期	19,780,525株
2026年2月期1Q	2,236株	2025年2月期	2,204株
2026年2月期1Q	19,778,315株	2025年2月期1Q	19,770,775株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(株主資本等関係)	11
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「こどもたちの夢を育み、“えがお”あふれる世界をつくる。」というパーパスの実現に向け、新たなビジョンのもと中期経営計画（2024年～2026年）を策定し、持続可能な社会への貢献と企業価値を高めるべく事業活動を推進しております。

当第1四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年5月31日）における当社及び連結子会社の連結業績は、売上高218億98百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益12億22百万円（同151.7%増）、経常利益5億87百万円（同16.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億45百万円（同165.1%増）、収益力実態を示す償却前営業利益は38億12百万円（前年同期差7億50百万円増）となりました。売上高・営業利益ともに同期比で過去最高となり、営業利益は前年同期より約2.5倍と大きく上回りました。当第1四半期末における為替レートの影響により、子会社への貸付金に対する為替差損5億39百万円（前年同期為替差益5億81百万円）が発生いたしました。

(国内事業)

国内事業は、既存店売上高前年同期比107.4%と好調に推移いたしました。部門別では、主力のプライズ部門で同108.3%、うち、特に強化を続けているキッズプライズ部門が同121.5%と売上を大きく牽引しております。荒利益率が最も高いメダル部門は、新規機械導入とイベント・販促活動を継続し、同104.9%と堅調に推移いたしました。新規出店では、プレイグラウンドの大型業態「ちきゅうのにわ」を2店舗（累計10店舗）、お子さまだけで遊べる小型店の「スキッズガーデン」単独店を1店舗（累計3店舗）出店いたしました。アミューズメントでは、カプセル専門店の小型店「TOYS SPOT PALO」23店舗、売上規模の大きい「カプセル横丁」1店舗、プライズ専門店の小型店「PRIZE SPOT PALO」4店舗の合計28店舗を出店いたしました。当第1四半期連結累計期間の店舗数は、31店舗を出店する一方、17店舗を閉店し、2025年5月末では767店舗となりました。

以上の結果、国内事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高177億21百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益13億46百万円（同52.5%増）となり、売上高・営業利益ともに過去最高を更新し、連結全体を牽引しております。

(アセアン事業)

アセアン事業は、プレイグラウンドを主力事業としており、当社の強みである「独自性のある内装や遊具」、「高い安全性とスタッフの接客力」を強化し競合との差別化を図っております。標準業態である「kidzooona」を中心に、商業施設の商圈属性や店舗面積に対応した新業態「KID'S BOX」「KID'S BOX JUMBO」を開発し出店エリアを拡大しております。インドネシアでは、初のポケモンアーケードゲーム専門店「Pokémon MEZASTAR forest」を正規代理店として出店し、25店舗まで拡大いたしました。当第1四半期連結累計期間の店舗数は、43店舗を新規出店する一方、5店舗を閉店し、2025年5月末の店舗数はFC5店舗を含め370店舗となりました。

以上の結果、アセアン事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高34億79百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益2億44百万円（同26.7%減）となり、売上高は第1四半期として4期連続で過去最高を更新いたしました。

(中国事業)

中国事業は、構造改革に基づく施策（不採算店舗の整理・経費削減・活性化）を実施し、各項目とも順調に推移しております。当第1四半期連結累計期間の店舗数は、不採算店舗35店舗を閉店するとともに、出店コストがかからず初月度から利益を出せる小型店「莫莉（モーリー）活力空間」など27店舗を出店し、2025年5月末の店舗数はFC6店舗を含め135店舗となりました。

以上の結果、中国事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7億64百万円（前年同期比35.8%減）、営業損失3億68百万円（前年同期営業損失7億29百万円）となりました。売上高は不採算店舗等の閉店により前年同期より減少しておりますが、営業利益は構造改革の実行により前年同期より3億60百万円改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、177億円となり、前連結会計年度末に比べ55億14百万円増加いたしました。主な内訳は、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であり、売上預け金のうち5月上旬分が翌月に決済されたことによる売上預け金の増加(33億64百万円)、現金及び預金の増加(16億83百万円)であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、427億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億88百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化に伴う遊戯機械の増加(11億96百万円)であります。

この結果、総資産は604億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億3百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、372億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億65百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加(64億57百万円)であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、158億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少いたしました。主な内訳は、連結子会社におけるリース債務の減少(4億84百万円)、長期割賦未払金の減少(1億46百万円)、長期借入金の増加(3億96百万円)であります。

この結果、負債合計は530億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億28百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、74億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(1億45百万円)、為替の変動に伴う為替換算調整勘定の増加(4億50百万円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月11日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,167,459	7,850,749
売掛金	198,707	233,638
売上預け金	※1 1,114,485	※1, ※2 4,478,567
棚卸資産	2,733,181	2,995,840
その他	1,971,612	2,141,629
流動資産合計	12,185,447	17,700,425
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,060,488	7,441,574
遊戯機械（純額）	18,833,228	20,029,253
使用権資産（純額）	4,799,646	4,378,527
その他（純額）	2,179,655	2,213,450
有形固定資産合計	32,873,019	34,062,806
無形固定資産		
のれん	79,511	67,098
ソフトウェア	1,076,508	1,053,204
その他	4,229	4,153
無形固定資産合計	1,160,249	1,124,456
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	4,886,681	4,934,717
その他	2,568,066	2,654,164
投資その他の資産合計	7,454,747	7,588,881
固定資産合計	41,488,016	42,776,144
資産合計	53,673,464	60,476,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,870,036	1,847,157
短期借入金	12,104,533	18,562,470
1年内返済予定の長期借入金	3,289,494	3,541,655
1年内返済予定の長期割賦未払金	579,770	581,473
リース債務	2,391,805	2,267,888
未払費用	1,893,678	2,409,954
未払法人税等	1,209,960	624,003
賞与引当金	465,160	696,808
役員業績報酬引当金	31,808	24,440
閉店損失引当金	288,264	225,106
設備関係支払手形	3,077,850	3,668,547
その他	3,555,928	2,774,082
流動負債合計	30,758,292	37,223,588
固定負債		
長期借入金	10,540,600	10,937,162
長期割賦未払金	488,365	342,356
リース債務	3,441,751	2,956,835
退職給付に係る負債	87,204	90,974
資産除去債務	1,389,094	1,395,966
その他	125,900	113,306
固定負債合計	16,072,917	15,836,601
負債合計	46,831,209	53,060,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,320	1,824,320
資本剰余金	4,815,842	4,815,842
利益剰余金	1,005,391	1,151,096
自己株式	△5,001	△5,084
株主資本合計	7,640,552	7,786,174
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,279,349	△828,355
退職給付に係る調整累計額	215,220	213,135
その他の包括利益累計額合計	△1,064,129	△615,220
新株予約権	28,970	28,970
非支配株主持分	236,861	216,456
純資産合計	6,842,255	7,416,379
負債純資産合計	53,673,464	60,476,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	20,389,815	21,898,959
売上原価	18,152,821	18,913,007
売上総利益	2,236,993	2,985,952
販売費及び一般管理費	1,751,033	1,762,953
営業利益	485,960	1,222,998
営業外収益		
受取利息	22,044	19,907
為替差益	581,118	—
受取保険金	10,594	5,481
固定資産売却益	56	43,208
預り金受入益	2,563	3,268
リース解約益	4,286	68,039
その他	5,424	14,787
営業外収益合計	626,089	154,692
営業外費用		
支払利息	160,280	237,141
為替差損	—	539,101
固定資産売却損	7,101	4,075
資金調達費用	176,880	1,000
その他	65,233	8,753
営業外費用合計	409,495	790,073
経常利益	702,554	587,617
特別利益		
閉店損失引当金戻入額	20,715	20,695
特別利益合計	20,715	20,695
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	37,719	36,104
減損損失	※1 33,490	※1 12,850
店舗閉鎖損失	306	11,904
特別損失合計	71,516	60,858
税金等調整前四半期純利益	651,754	547,455
法人税、住民税及び事業税	283,285	503,887
法人税等調整額	310,097	△90,926
法人税等合計	593,383	412,960
四半期純利益	58,371	134,494
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,412	△11,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,959	145,704

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	58,371	134,494
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△475,350	441,798
退職給付に係る調整額	2,216	△2,085
その他の包括利益合計	△473,133	439,713
四半期包括利益	△414,762	574,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△420,133	596,621
非支配株主に係る四半期包括利益	5,370	△22,414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(重要な会計上の見積り：固定資産の減損)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り：固定資産の減損)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人等に預けている売上代金であります。

※2. 四半期連結会計期間末日が休日のため増加した主な資産

当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌月に決済された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
売上預け金	一千円	3,268,539千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 減損損失

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日 至2024年5月31日)において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	中国	7	建物等	18,675
			遊戯機械	5,184
			有形固定資産その他	1,435
			ソフトウェア	538
			小計	25,834
	店舗計	7	店舗計	25,834
その他	フィリピン	—	ソフトウェア	7,656
			小計	7,656
	その他計	—	その他計	7,656
合計				33,490

②減損損失の認識に至った経緯

閉店の意思決定を行った資産グループ、将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	18,675
遊戯機械	5,184
有形固定資産その他	1,435
ソフトウェア	8,194
合計	33,490

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2025年3月1日 至2025年5月31日)において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	3	建物等	3,773
			有形固定資産その他	119
			小計	3,892
	中国	4	遊戯機械	147
			有形固定資産その他	33
			ソフトウェア	1
			小計	181
	マレーシア	3	建物等	6,598
			有形固定資産その他	6
			小計	6,605
	ベトナム	1	建物等	2,170
			小計	2,170
	店舗計	11	店舗計	12,850
合計				12,850

②減損損失の認識に至った経緯

閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	12,542
遊戯機械	147
有形固定資産その他	158
ソフトウェア	1
合計	12,850

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	2,568,145千円	2,582,051千円
のれんの償却額	7,788	7,277

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

配当金支払額

2024年4月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	98,848千円
② 1株当たり配当額	5円
③ 基準日	2024年2月29日
④ 効力発生日	2024年4月26日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	アセアン	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,121,576	3,077,920	1,190,318	20,389,815	—	20,389,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,013	—	—	51,013	△51,013	—
計	16,172,589	3,077,920	1,190,318	20,440,828	△51,013	20,389,815
セグメント利益又は損失(△)	883,092	332,694	△729,225	486,561	△601	485,960

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「アセアン」セグメント7,656千円、「中国」セグメント25,834千円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	アセアン	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,655,445	3,479,271	764,242	21,898,959	—	21,898,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,190	—	—	66,190	△66,190	—
計	17,721,636	3,479,271	764,242	21,965,150	△66,190	21,898,959
セグメント利益又は損失(△)	1,346,638	244,003	△368,791	1,221,851	1,147	1,222,998

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「国内」セグメント3,892千円、「アセアン」セグメント8,775千円、「中国」セグメント181千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	国内	アセアン	中国	合計
遊戯機械売上高	13,306,482	2,718,201	919,624	16,944,307
商品売上高	2,586,465	334,053	270,694	3,191,213
委託売上高	28,599	25,665	—	54,265
その他	200,029	—	—	200,029
顧客との契約から生じる収益	16,121,576	3,077,920	1,190,318	20,389,815
外部顧客への売上高	16,121,576	3,077,920	1,190,318	20,389,815

当第1四半期連結累計期間(自2025年3月1日至2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	国内	アセアン	中国	合計
遊戯機械売上高	14,533,737	2,996,379	591,886	18,122,003
商品売上高	2,868,098	453,608	172,355	3,494,063
委託売上高	38,046	29,283	—	67,330
その他	215,562	—	—	215,562
顧客との契約から生じる収益	17,655,445	3,479,271	764,242	21,898,959
外部顧客への売上高	17,655,445	3,479,271	764,242	21,898,959

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円78銭	7円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	54,959	145,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	54,959	145,704
普通株式の期中平均株式数(株)	19,770,775	19,778,315
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円77銭	7円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	56,750	81,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(資本準備金及び利益準備金の額の減少、並びに剰余金処分)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会において、2025年5月21日開催の定時株主総会に「資本準備金及び利益準備金の額の減少、並びに剰余金処分の件」を付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2025年6月23日にその効力が発生しております。

1. 準備金の額の減少の目的

当社は2025年2月28日現在1,790,813,404円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。今般、この欠損金を填補し、財務体質の健全性を図るとともに、今後の株主還元を含む資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的に資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

具体的には、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の取崩を行い、その減少した全額をその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替え、また会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。

なお、本件による発行済株式総数及び純資産額の変更はなく、株主の皆様が所有する株式数及び1株当たり純資産に与える影響はございません。

2. 減少する準備金の額

資本準備金：4,810,268,021円の内、4,500,000,000円

利益準備金：212,500,000円の内、212,500,000円（全額）

3. 準備金の額の減少の方法

資本準備金減少額の全額をその他資本剰余金に、利益準備金減少額の全額を繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額の減少後のその他資本剰余金の一部を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当するものであります。

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金：4,532,695,335円の内、1,578,313,404円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金：1,578,313,404円

5. 準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2025年4月11日
(2) 定時株主総会決議日	2025年5月21日
(3) 債権者異議申述公告	2025年5月21日
(4) 債権者異議申述最終期日	2025年6月21日
(5) 効力発生日	2025年6月23日

6. 今後の見通し

本件は「純資産の部」における勘定組換えであり、業績に与える影響はございません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月10日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 山 健 太 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 大 典

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。